

## 『New Liberal Arts Selection マクロ経済学』ウェブ・データ付録

2018年8月9日版

## 【目次】

## 第 IV 部

**【第 15 章】** (旧第 14 章) **金融市場と貨幣市場**

## ◇ 債券市場

[Point 15-1](#) (旧 Point14-1) (日米の長期金利と短期金利の動向)[図 15-3](#) (旧図 14-3) (日本の債券市場における長短金利の動向)[図 15-4](#) (旧図 14-4) (米国の債券市場における長短金利の動向)

## ◇ 株式市場

[Point 15-2](#) (旧 Point 14-2) (日本の株式市場における資産価格バブルの可能性)[図 15-5](#) (旧図 14-5) (日経平均株価の年間高値・安値)[図 15-6](#) (旧図 14-6) (日経平均株価・終値の月次推移)[図 15-7](#) (旧図 14-7) (株価収益率 (PER) の月次推移)[図 15-8](#) (新図) (シラー式 PER の月次推移)

## ◇ 貨幣市場

[図 15-12](#) (旧図 14-11) (現金通貨発行と日銀当座預金)[図 15-13](#) (旧図 14-12) (信用乗数の推移)[図 15-21](#) (旧図 14-20) (M1/名目 GDP の推移)[図 15-25](#) (旧図 14-24) (日本銀行が保有する国債残高と発行銀行券残高)[表 15-3](#) (日本銀行のバランスシートの相対規模)[Point 15-9](#) (新設) (物価連動国債の金利について)[図 15-26](#) (新図) (日本の物価連動国債金利)[図 15-27](#) (新図) (米国の物価連動国債金利)[Point 15-10](#) (新設) (外為市場と債券市場の長期関係について)[図 15-28](#) (新図) (実質金利の日米格差と実質円ドルレートの推移)[図 15-29](#) (新図) (実質金利の日米格差と実質円ドルレート(自然対数値)の関係)[図 15-30](#) (新図) (欧州の名目実効為替レート)

**【第 16 章】**（旧第 15 章）消費と投資

[図 16-11](#)（旧図 15-11）（在庫投資の動向）

[図 16-17](#)（旧図 15-17）（民間非金融法人の平均トービンの  $q$ ）

[図 16-18](#)（旧図 15-18）（民間非金融法人企業の正味資産の推移）

[図 16-19](#)（旧図 15-19）（安藤尺度の実質民間消費比の推移）

[図 16-20](#)（旧図 15-20）（民間非金融法人企業の税引き後資本収益率の推移）

[図 16-21](#)（旧図 15-21）（企業と家計の対国民所得純貯蓄率の推移）

[図 16-22](#)（旧図 15-22）（民間設備投資、純輸出、民間消費支出の対 GDP 比率）

[図 16-23](#)（旧図 15-23）（民間最終消費／民間設備投資比率の推移）

[図 16-24](#)（旧図 15-24）（民間非金融法人企業所得の分配）

[図 16-25](#)（旧図 15-25）（実質利子所得、配当所得、雇用者報酬の推移）

[表 16-1](#)（新表）（実質純設備投資（純固定資産形成）の動向と家計消費の傾向）

**【第 15 章】**（旧第 14 章）**金融市場と貨幣市場**

## ◎Point 15-1 日米の長期金利と短期金利の動向

**データの出典**➤ **M** 翌日物コールレート

日本銀行：時系列統計データ検索サイト>主要時系列統計データ表>月次>コールレート  
>無担レート・翌日物（O/N）月平均金利（データコード：ST'STRACLUCON）

**Link** : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

➤ **M** 長期国債利回り

財務省：トップページ>国債>関連資料・データ>金利情報

**Link** : [http://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest\\_rate/index.htm](http://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/index.htm)

ただし、日次データだけしか入手していない。

浜町 SCI：国債流通利回りについて、上述の財務省公表日次データを月次、暦年、年度に集計したデータを入手できる。

>データ・ルーム>国債利回り

**Link** : <http://www.hamacho.net/jp/data/>

**活用した系列**（括弧内はデータコード）：

- 10年物国債利回り
- 5年物国債利回り

➤ **M** 物価連動国債の期間別金利

浜町 SCI：物価連動国債流通利回りについて、上述の財務省公表日次データなどのデータに基づいて月次、暦年、年度に集計したデータを入手できる。

>データ・ルーム>TIPS 利回り

**Link** : <http://www.hamacho.net/jp/data/>

**活用した系列**（括弧内はデータコード）：

- 5年物物価連動国債利回り

➤ **M** 米国金融市場の金利データ

Board of Governors of the Federal Reserve System: Home > Economic Research & Data > Statistical Releases and Historical Data > Selected Interest Rates > Federal funds and Treasury constant maturities/10-year

**Link** : <http://www.federalreserve.gov/releases/h15/data.htm>

**活用した系列** (括弧内はデータコード) :

- Federal funds effective rate (H15/H15/RIFSPFF\_N.M)
- Market yield on U.S. Treasury securities at 10-year constant maturity, quoted on investment basis (H15/H15/RIFLGFCY10\_N.M)
- Market yield on U.S. Treasury securities at 5-year constant maturity, quoted on investment basis (H15/H15/RIFLGFCY05\_N.M)
- Market yield on U.S. Treasury securities at 5-year constant maturity, quoted on investment basis, inflation-indexed (H15/H15/RIFLGFCY05\_XII\_N.M)

図 15-3 (旧図 14-3)

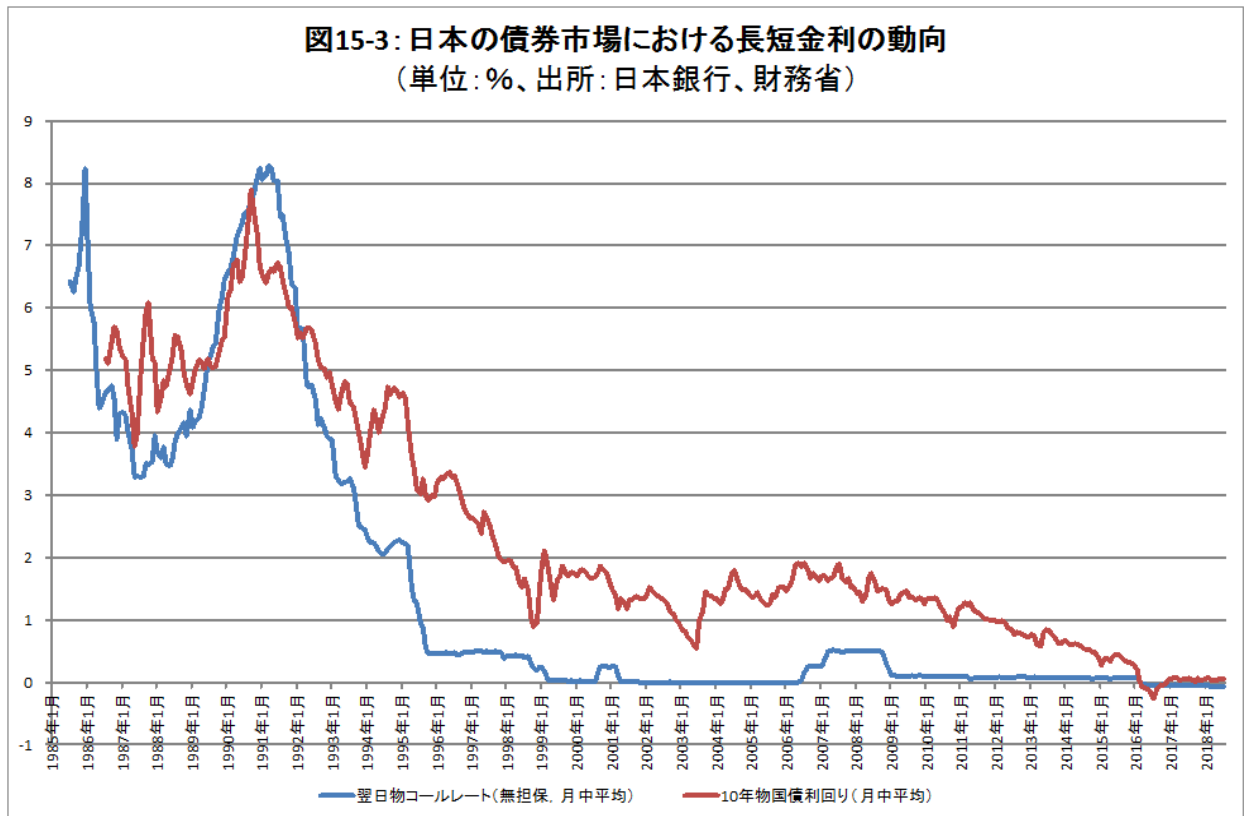
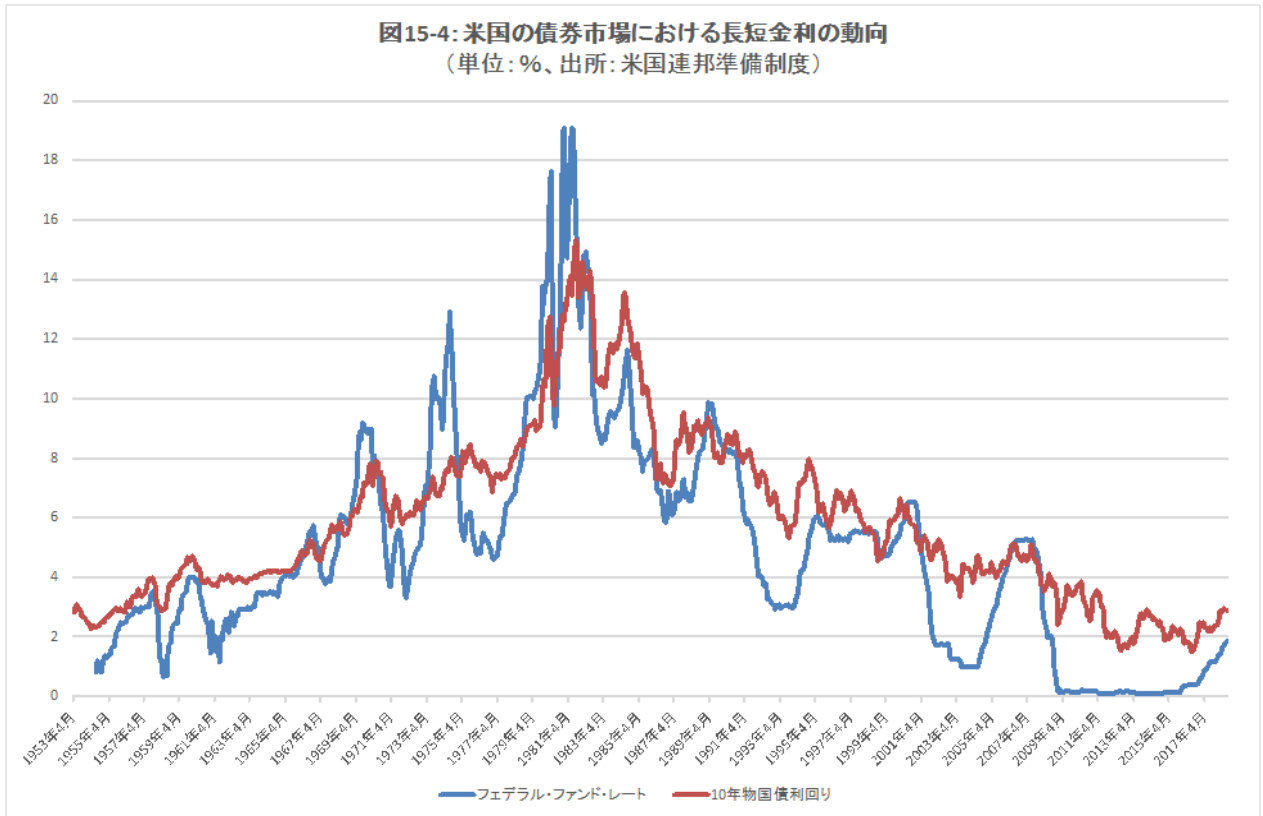


図 15-4 (旧図 14-4)


[Index](#)

### ◎3-4 項（旧 Point 14-2） 日本の株式市場における資産価格バブルの可能性

#### データの出典

➤ **A** TOPIX 株価データ

東京証券取引所：HOME>マーケット情報>東証株価指数>関連データ>指数値

**Link** : <http://www.jpx.co.jp/markets/indices/topix/index.html>

ただし、無料でダウンロードできるのは年次データのみ。

➤ **M** 東証株価単純平均（月中平均）

日本証券取引所：マーケット情報>その他統計資料>株価平均・株価平均利回り

**Link** : <http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/03.html>

➤ **M** 東証単純株価指数と1株当たり収益（PER）（月末値）

東京証券取引所：HOME>マーケット情報>統計資料>規模別・業種別 PER/PBR>長期データ（総合）エクセルファイル

**Link** : <http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/04.html>

➤ **M\_A** 日経平均株価データ

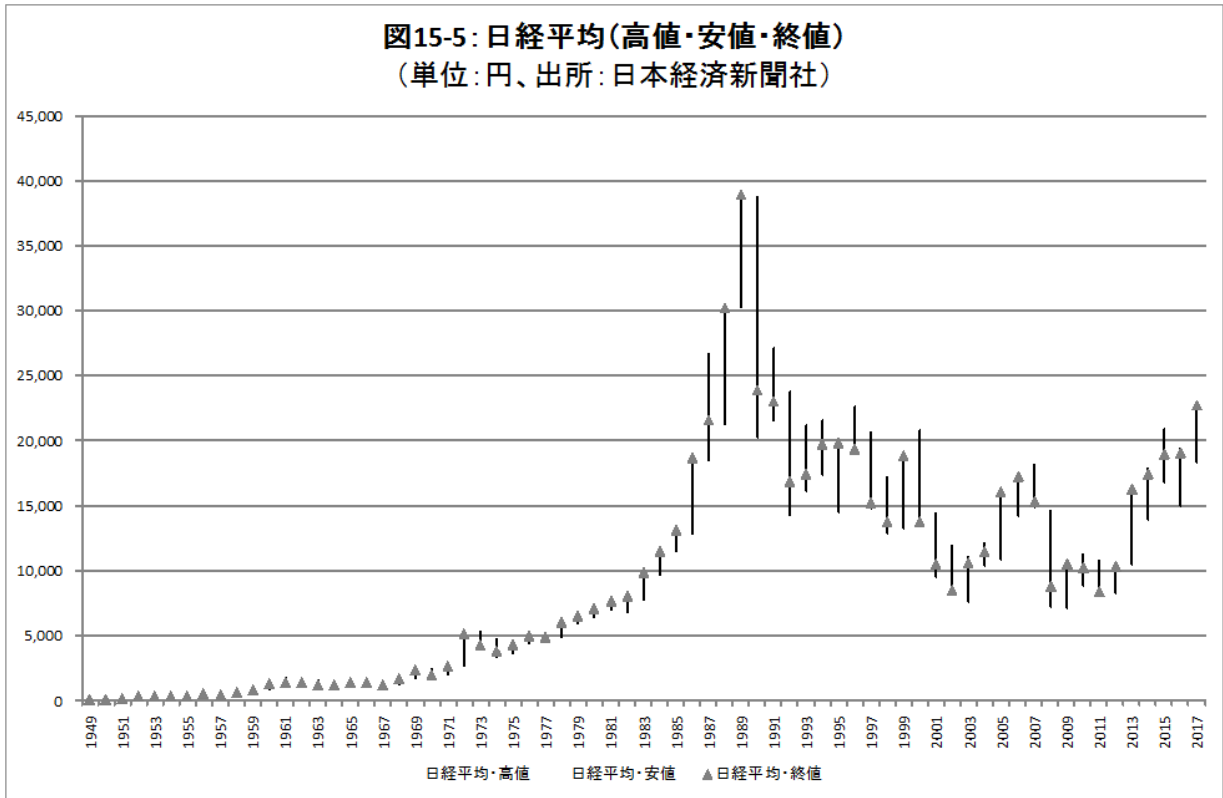
日経平均プロフィール：日経平均資料室>日次・月次・年次データ

**Link** : <http://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data>

ただし、テキストファイルでダウンロードできない。

[Index](#)

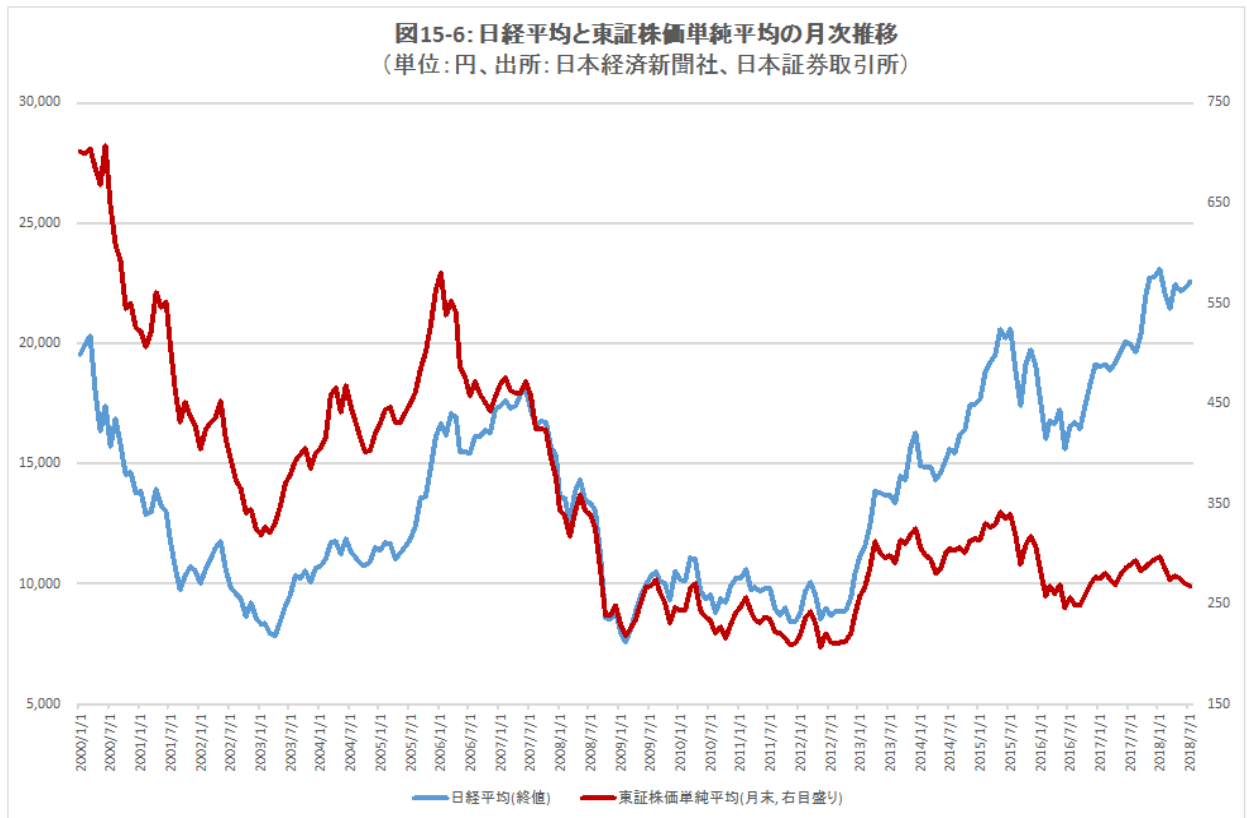
図 15-5 (旧図 14-5)



[Index](#)



図 15-6 (旧図 14-6)



Index

## ◎図 15-7（旧図 14-7）と図 15-8（新図） 株価収益率（PER）とシラー式 PER の推移

### データの出典

#### ➤ M 東証単純株価指数と 1 株当たり収益（PER）

東京証券取引所：HOME>マーケット情報>統計資料>規模別・業種別 PER/PBR>長期データ（総合）エクセルファイル

なお、1999年1月からは、連結決算のデータを用いている。

**Link** : <http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/04.html>

#### ➤ M 国内企業物価指数

日本銀行：時系列統計データ検索サイト>主要時系列統計データ表>月次>企業物価指数  
> [国内企業物価指数] 総平均（データコード：PR'PRCG10\_2200000000）

**Link** : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

#### ➤ 作表方法エクセルファイル **Download**

作成方法は、エクセルファイル内に説明している。

### コメント シラー式 PER について

教科書の図 14-7 では、分母に当期利益を用いて PER を計算しているが、当期利益はさまざまな要因で過度に変動して、PER が過大に、あるいは、過小に評価されてしまう。そこで、イェール大学のロバート・シラーは、当期利益ではなく、過去 10 年の実質当期利益の平均を分母に用いることを提案している。なお、この場合、分子の株価も実質化したものを用いている。（Shiller, Robert J., 2006, *Irrational Exuberance*, Crown Business. シラーのウェブページには、ニューヨーク株式市場についてシラー式の PER を毎月アップデートしている。**Link**）

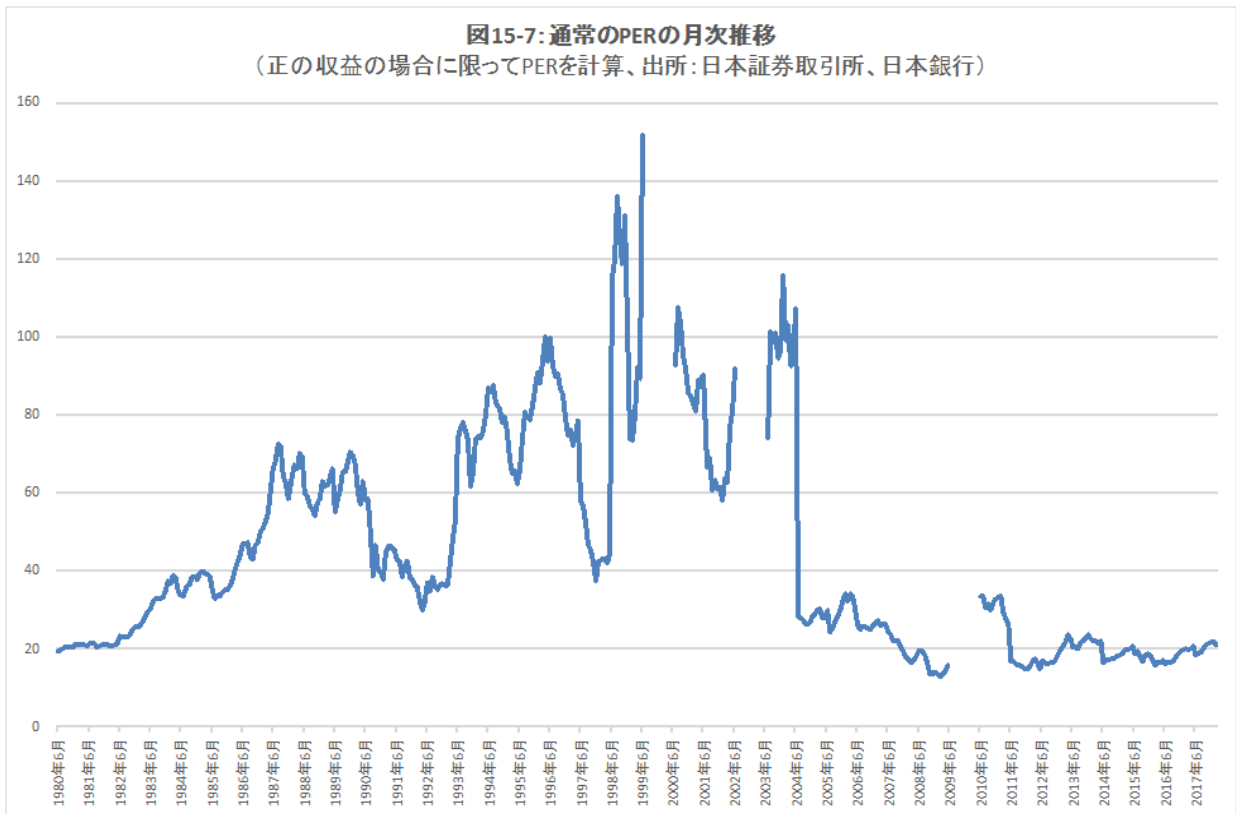
ここでは、東京証券取引所についてシラー式の PER を計算して報告している。上でダウンロードしたエクセルでは、読者が東証と日銀のデータをアップデートすることによって自分で PER を計算することができる。

参考表：

From Shiller's website: <http://www.econ.yale.edu/~shiller/data.htm>

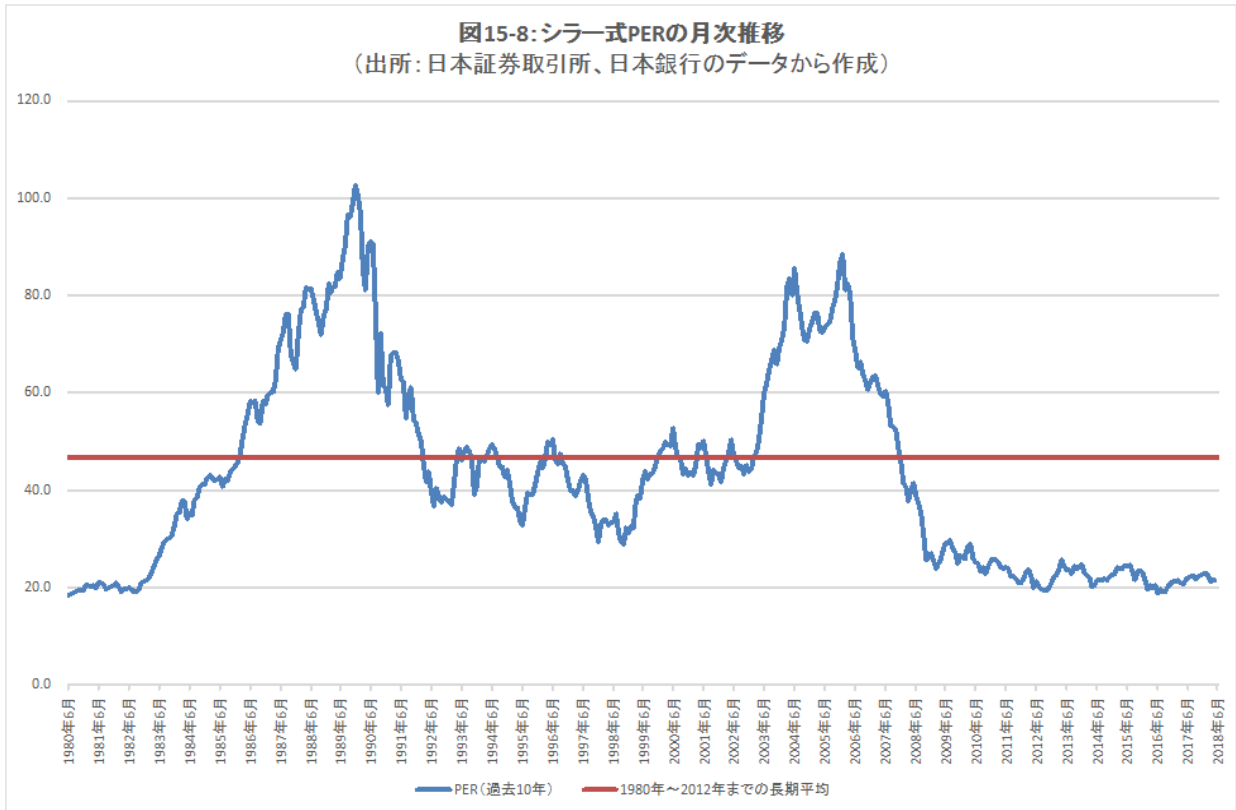
Cyclically adjusted price-to-earnings (CAPE): [spread sheet](#)  
[Wikipedia](#)

図 15-7 (旧図 14-7)

**コメント**

旧図 14-7 と変わっている点は、1999年1月以降、連結決算のデータを用いたことによる。

図 15-8 (新図)



## ◎図 15-12（旧図 14-11） 現金通貨発行と日銀当座預金

## データの出典

- **M** マネタリーベースに関する統計  
日本銀行：マネタリーベースの解説

**Link** : <http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exbase.htm/>

日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞（統計別検索）日本銀行関連＞（メニュー検索）（展開）マネタリーベース平均残高＞（展開）日本銀行券発行高、（展開）貨幣流通高、（展開）日銀当座預金

**Link** : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

**活用した系列**（括弧内はデータコード）：

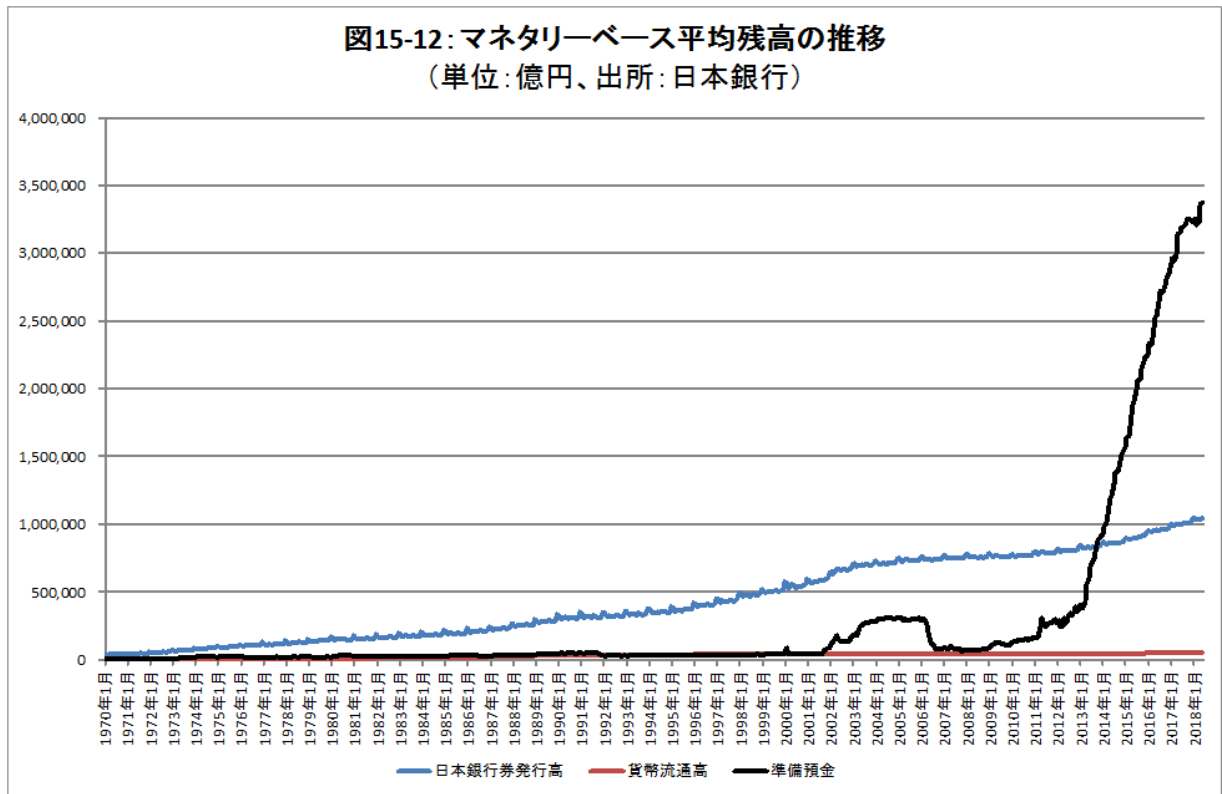
マネタリーベース平均残高／うち 日本銀行券発行高（BJ'MABS2AN116）

マネタリーベース平均残高／うち 貨幣流通高（BJ'MABS2AN117）

マネタリーベース平均残高／うち 準備預金（BJ'MABS1AN114）

[Index](#)

図 15-12 (旧図 14-11)



Index

## ◎図 15-13 (旧図 14-12) 信用乗数の推移

## データの出典

➤ **M** マネーストックに関する統計

日本銀行：マネーストックの解説

**Link** : <http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exms.htm/>

日本銀行：時系列統計データ検索サイト > (統計別検索) 通貨関連 (MA) > (メニュー検索) マネーストック > (展開) M2、(展開) CD、(展開) M3

日本銀行：時系列統計データ検索サイト > (統計別検索) 日本銀行関連 (BJ) > (メニュー検索) マネタリーベース平均残高 > (展開) マネタリーベース平均残高

**Link** : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

## 活用した系列 (括弧内はデータコード) :

(更新停止) 旧 M2 + CD / 平 / マネーサプライ (1999年3月まで)

(MA'MAMS1ANM2C)

(更新停止) M2 + CD / 平 / マネーサプライ (2008年4月まで)

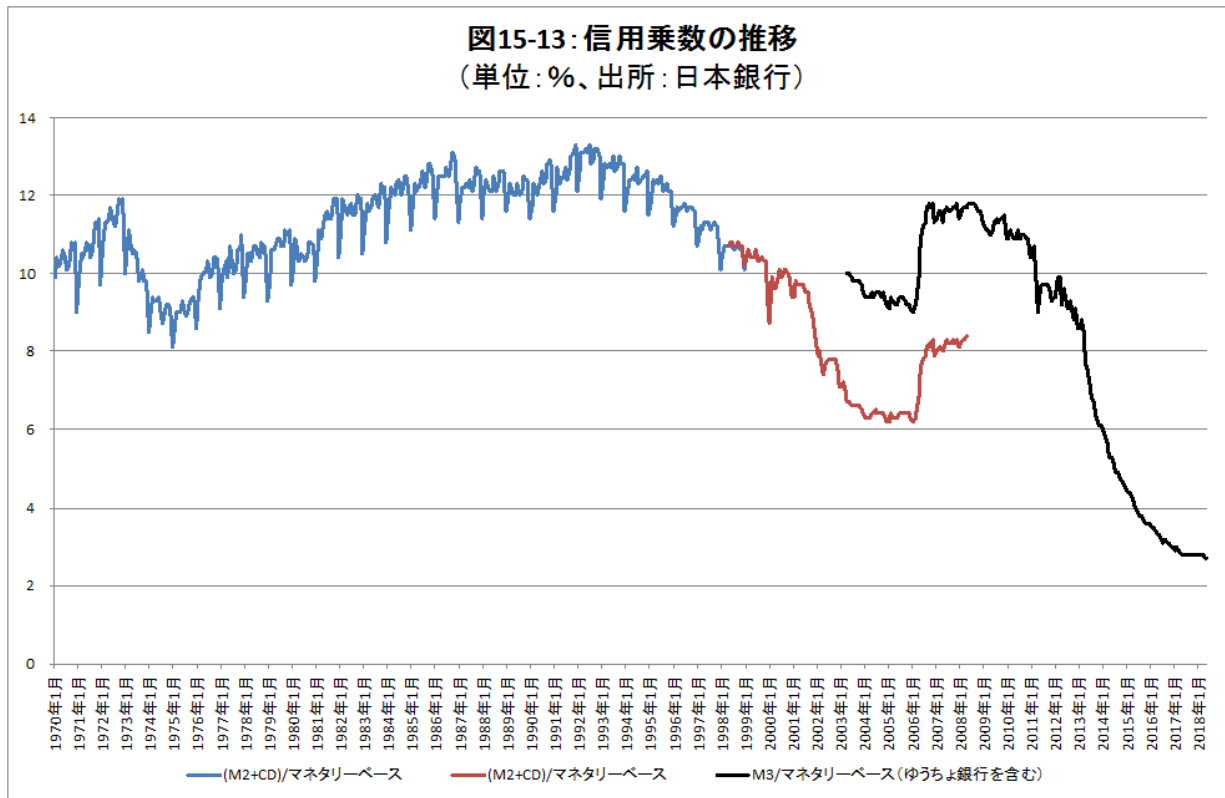
(MA'MAMS3ANM2C)

M3 / 平 / マネーストック (MA'MAM1NAM3M3MO)

マネタリーベース平均残高 (BJ'MABS1AN11)

**Index**

図 15-13 (旧図 14-12)





## ◎図 15-21 (旧図 14-20) M1/名目 GDP の推移

## データの出典

➤ **M⇒Q** マネーストックに関する統計

日本銀行：マネーストックの解説

**Link** : <http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exms.htm/>

日本銀行：時系列統計データ検索サイト > (統計別検索) 通貨関連 (MA) > (メニュー検索) マネーストック > (展開) M1 < 季節調整済みを選択、四半期への変換 >

**Link** : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

## 活用した系列 (括弧内はデータコード) :

(更新停止) \_\_旧M1 / 平 / 季 / マネーサプライ (1999年3月まで) (MA'MAMS1AA01X12)

(更新停止) \_\_M1 / 平 / 季 / マネーサプライ (2008年4月まで) (MA'MAMS3AA01X12)

\_\_M1 / 平 / 季 / マネーストック (MA'MAM1XAM3M1MO)

➤ **Q** 名目 GDP

内閣府：ホーム > 統計情報・調査結果 > 国民経済計算 > 統計データ > 四半期別 GDP 速報 > 名目季節調整系列 (1994年第1四半期から)

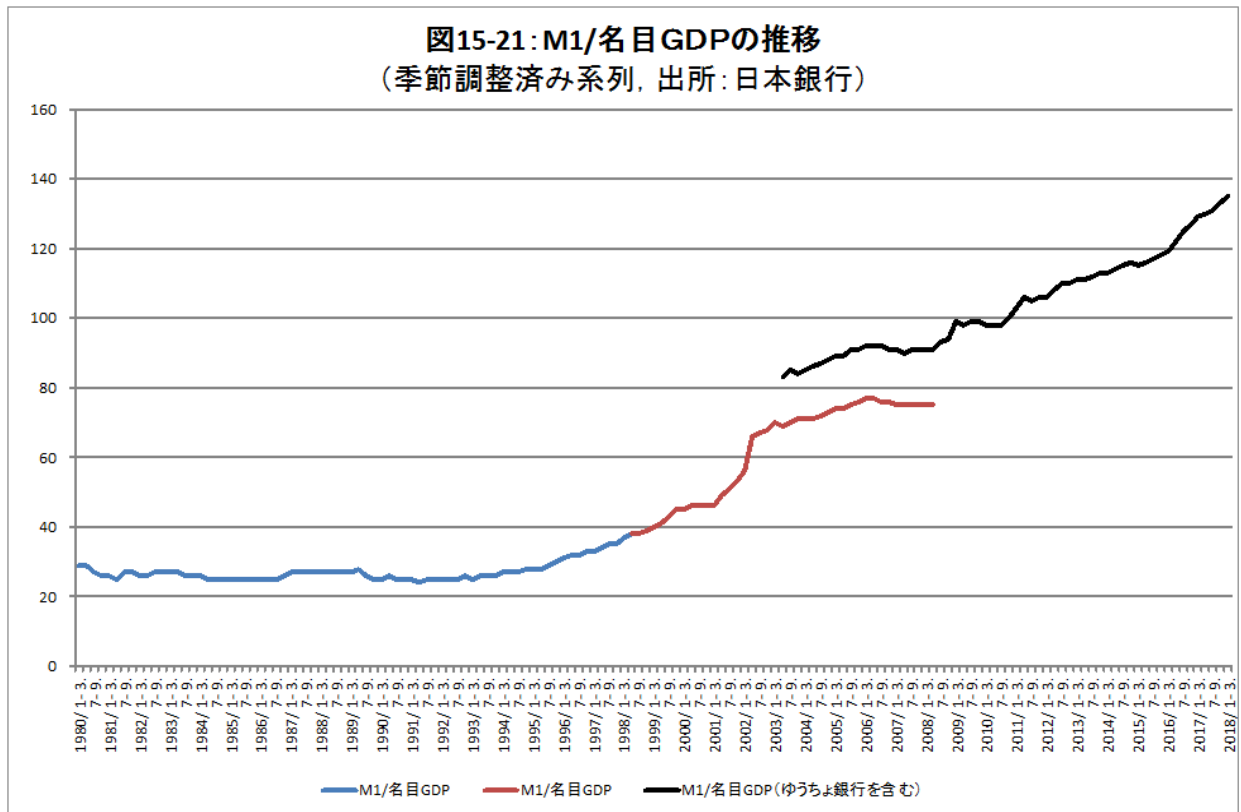
**Link** : [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/files\\_sokuhou.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/files_sokuhou.html)

2009年第4四半期第2次速報値 > 名目季節調整系列 (1980年第1四半期から)

**Link** : [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/2009/qe094\\_2/gdemenuja.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2009/qe094_2/gdemenuja.html)

[Index](#)

図 15-21 (旧図 14-20)

**コメント**

M1/名目GDP③では、M1にゆうちょ銀行の普通貯金も含まれている。

## ◎図 15-25（旧図 14-24） 日本銀行が保有する国債残高と発行銀行券残高

## データの出典

➤ **M** 日本銀行勘定に関する統計

日本銀行：日本銀行勘定の解説

**Link** : <https://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/ac/>

「金融機関のバランスシート」に括られている。

日本銀行：時系列統計データ検索サイト >（統計別検索）日本銀行関連（BJ） >（メニュー検索）日本銀行勘定 >（展開）資産／国債、（展開）資産／国債／長期国債、（展開）資産／国債／短期国債、（展開）負債および純資産／発行銀行券

**Link** : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

**活用した系列**（1998年4月より、括弧内はデータコード）：

日本銀行勘定／資産／国債（f）（BJ'MABJMA5）

日本銀行勘定／資産／国債／短期国債（g）（BJ'MABJMA5A）

日本銀行勘定／資産／国債／長期国債（BJ'MABJMA5B）

日本銀行勘定／日本銀行勘定／負債および純資産／発行銀行券（BJ'MABJML1）

日本銀行勘定／日本銀行勘定／負債および純資産／当座預金（t）（BJ'MABJML11）

[Index](#)

図 15-25 (旧図 14-24)

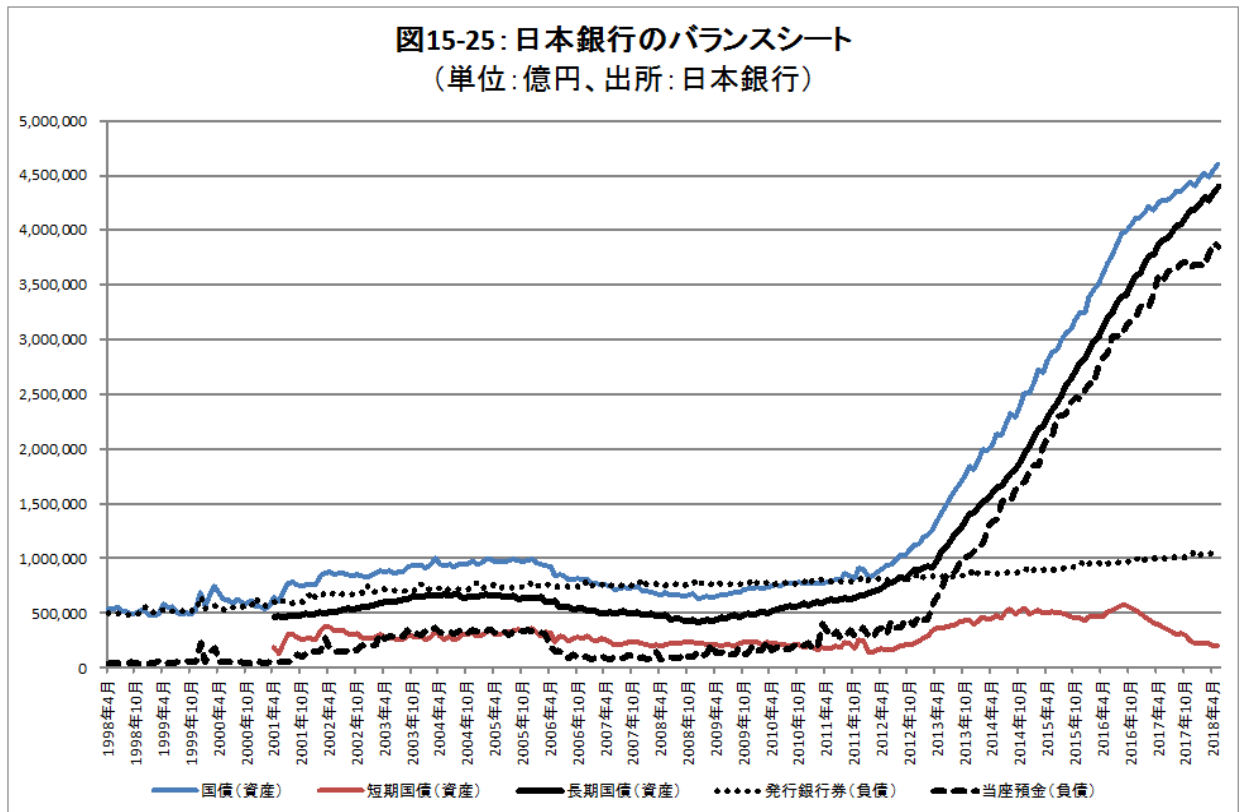

[Index](#)

表 15-3

	日銀保有長期国債残高		日本銀行券発行残高		日本銀行当座預金残高		名目GDP
	残高	対名目GDP比	残高	対名目GDP比	残高	対名目GDP比	
1981年度			16.5	6.2%	2.1	0.8%	264.6
1985			20.6	6.2%	3.1	0.9%	330.4
1990			31.9	7.1%	5.2	1.2%	451.7
1991			32.4	6.8%	2.9	0.6%	473.6
1992			33.3	6.9%	3.0	0.6%	483.3
1993			35.0	7.3%	3.0	0.6%	482.6
1994			36.5	7.3%	3.1	0.6%	502.6
1995			40.2	7.8%	3.1	0.6%	516.4
1996			43.4	8.2%	3.4	0.6%	528.8
1997			47.6	8.9%	3.5	0.7%	533.3
1998			51.3	9.8%	5.3	1.0%	526.0
1999			57.1	10.9%	18.3	3.5%	522.0
2000			58.7	11.1%	5.8	1.1%	528.5
2001	49.4	9.5%	67.9	13.1%	27.6	5.3%	519.1
2002	58.5	11.4%	71.1	13.8%	30.9	6.0%	514.8
2003	65.6	12.7%	71.4	13.8%	36.4	7.0%	517.9
2004	65.5	12.6%	74.7	14.3%	35.8	6.9%	521.2
2005	60.5	11.5%	75.0	14.3%	31.2	5.9%	525.7
2006	49.2	9.3%	75.9	14.3%	11.7	2.2%	529.1
2007	46.9	8.8%	76.5	14.4%	14.2	2.7%	531.0
2008	42.7	8.4%	76.9	15.1%	22.1	4.3%	509.5
2009	50.2	10.2%	77.4	15.7%	23.5	4.8%	492.1
2010	59.1	11.8%	80.9	16.2%	40.8	8.2%	499.3
2011	70.7	14.3%	80.8	16.4%	34.4	7.0%	494.0
2012	91.3	18.5%	83.4	16.9%	58.1	11.7%	494.5
2013	154.2	30.4%	86.6	17.1%	128.7	25.4%	507.2
2014	220.1	42.5%	89.7	17.3%	201.6	38.9%	518.5
2015	301.9	56.5%	95.6	17.9%	275.4	51.6%	533.9
2016	377.1	69.9%	99.8	18.5%	342.8	63.6%	539.4
2017	426.6	77.7%	104.0	19.0%	378.2	68.9%	548.7

◎Point 15-9 物価連動国債の金利について

データの出典

データの出典については、**Point 15-1** で説明している。

[Index](#)

図 15-26 (新図)

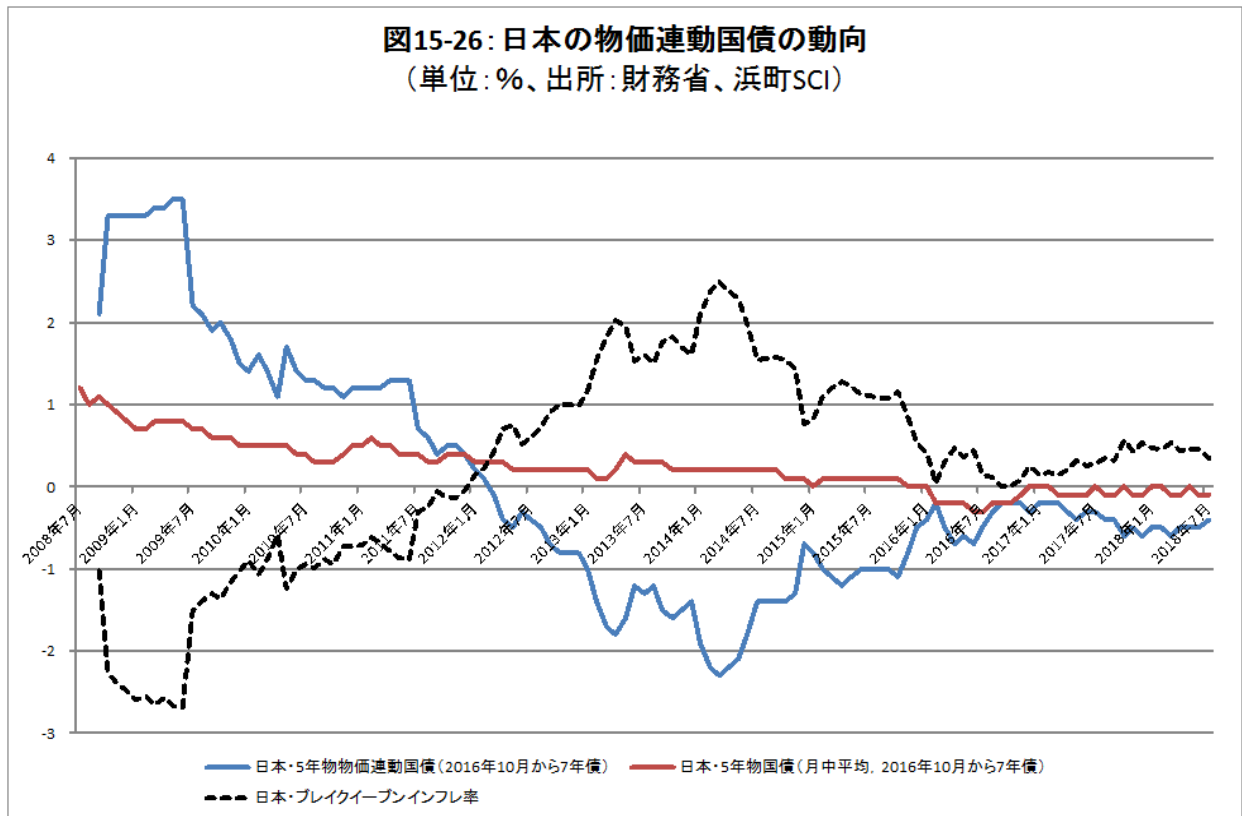
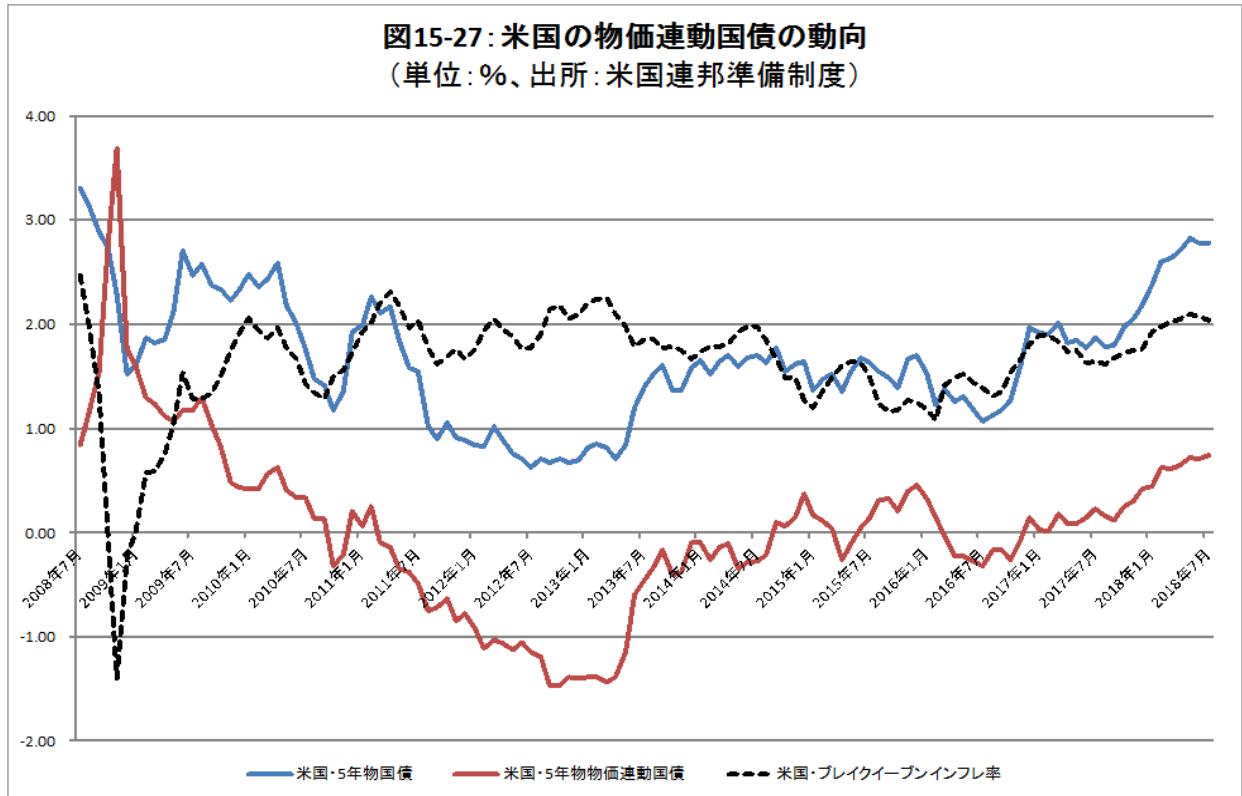


図 15-27 (新図)


[Index](#)



◎ 実質為替レートと長期実質金利の内外差（558頁）

**データの出典**

データの出典については、**図 9-3**（旧図 8-3）および **Point 15-1** のところで説明している。

なお、理論的な関係については、[以下の文献](#)を参考にされたい。

齊藤誠「物価連動国債金利の日米格差と実質円／ドルレートの関係について」、『三井トラストペンションジャーナル』、2014年6月号。

[Index](#)

図 15-28 (新図)

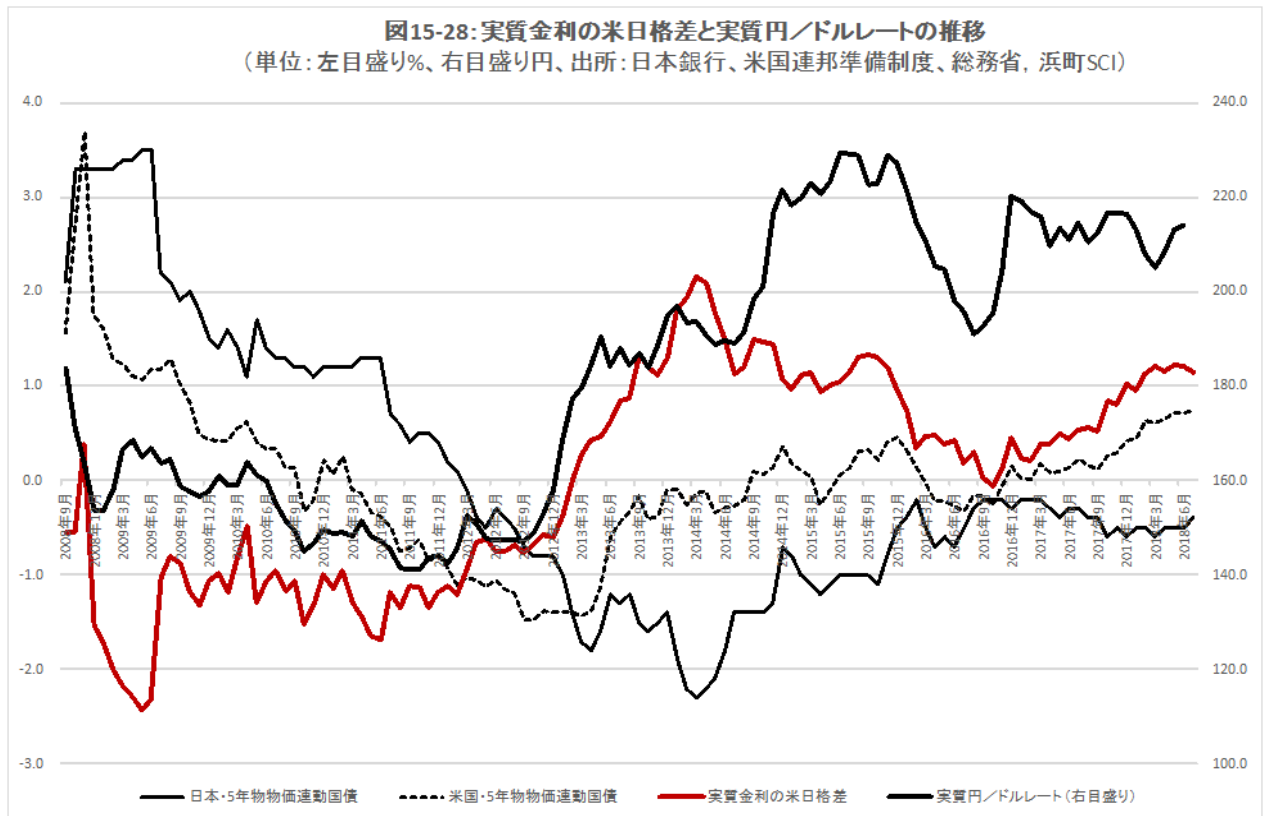

[Index](#)

図 15-29 (新図)

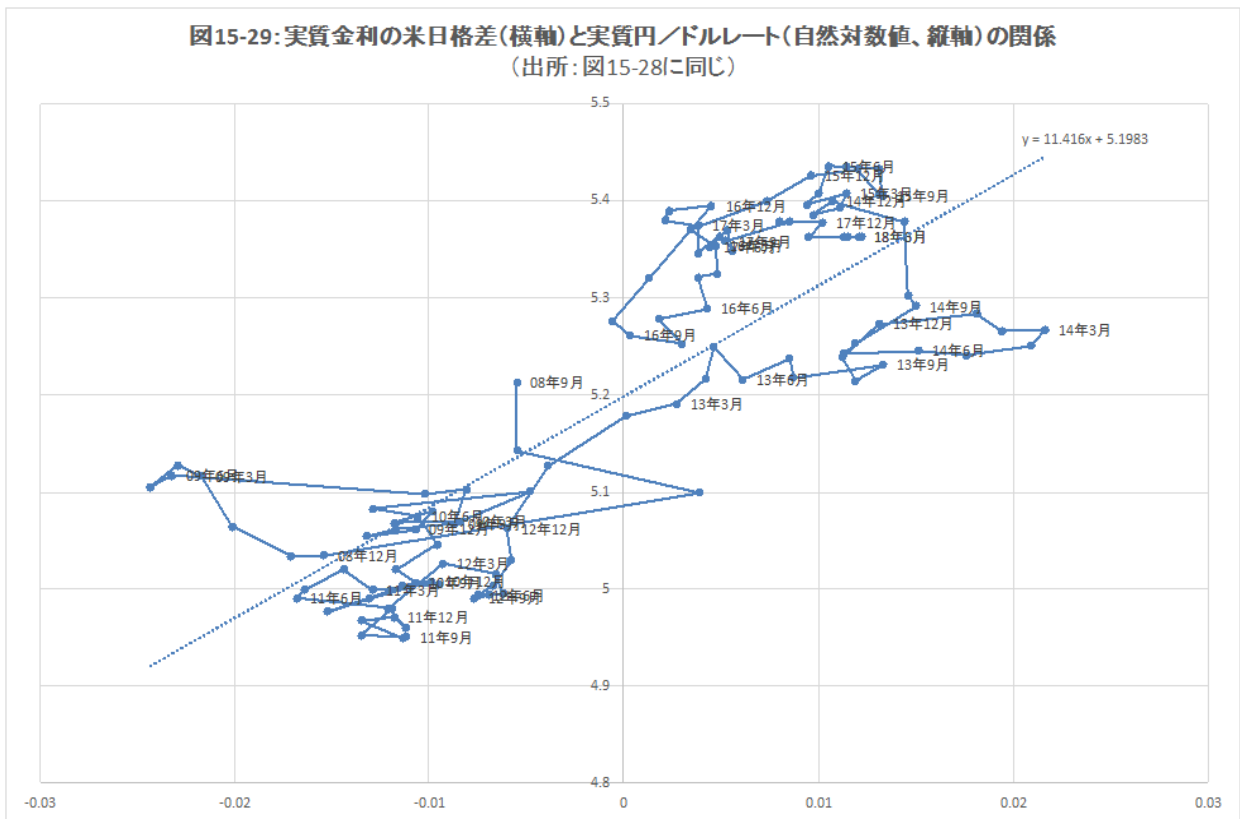
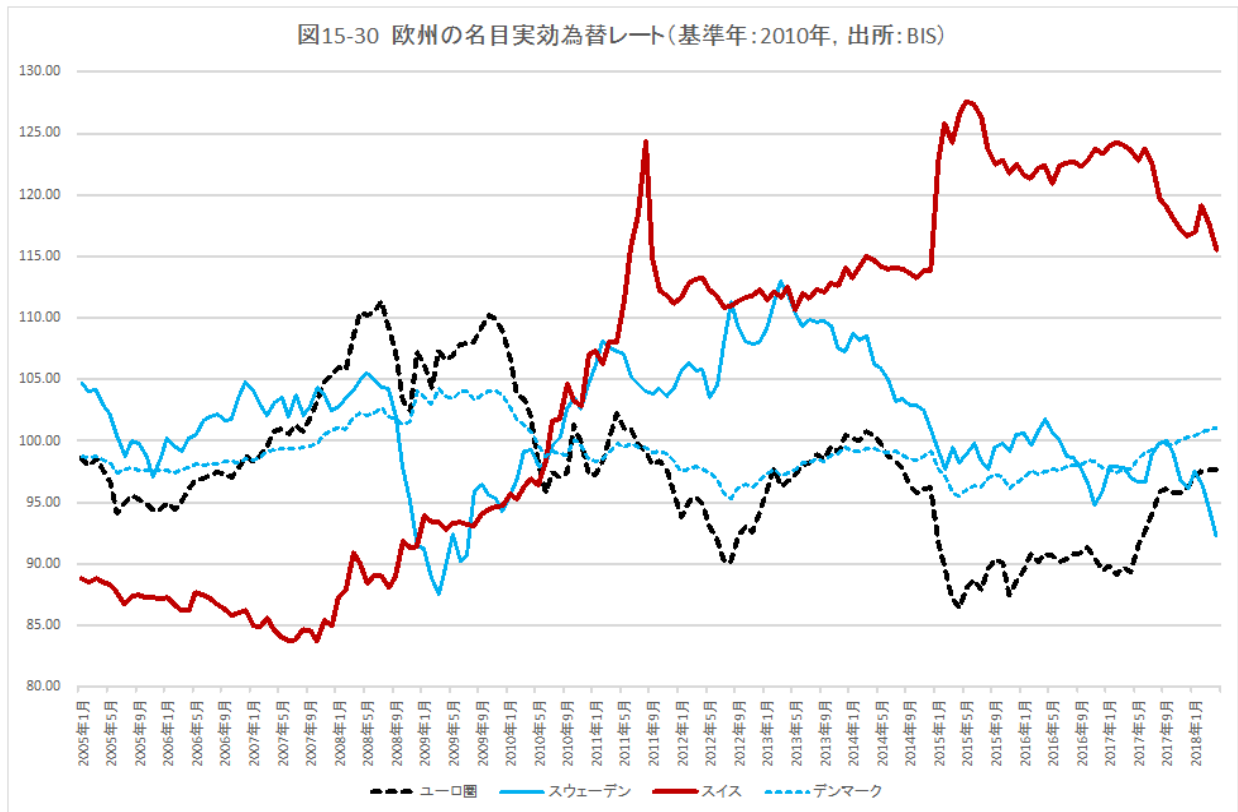


図 15-30 (新図)


[Index](#)

**【第 16 章】**（旧第 16 章）消費と投資**1-1 Figure [Web](#) 図 16-11 在庫投資の動向（実質、原系列と季節調整系列、2000 年基準）****データの出典**

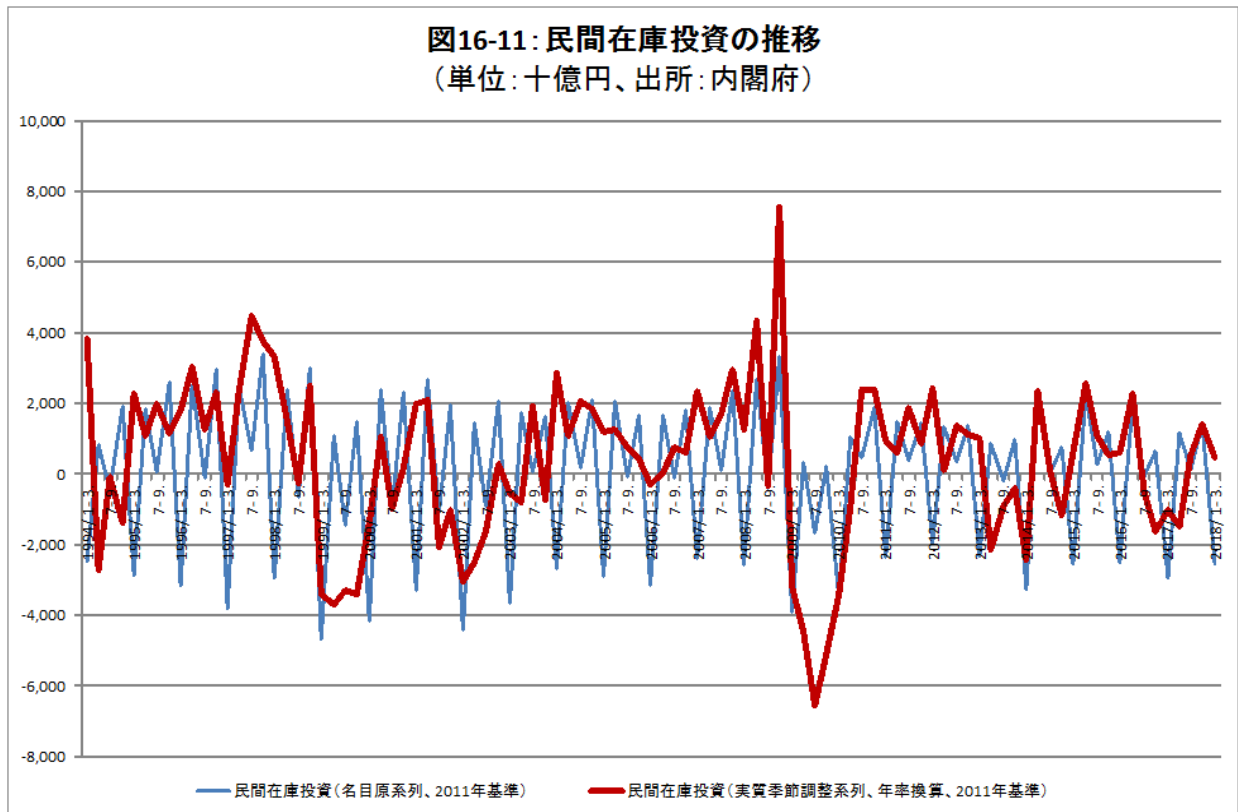
➤ **Q** 国民経済計算（国内総生産・支出側及び各需要項目、民間在庫）

内閣府：ホーム＞統計情報・調査結果＞国民経済計算＞統計データ＞四半期別 GDP 速報＞名目原系列・実質季節調整系列

**Link** : [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/files\\_sokuhou.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/files_sokuhou.html)

[Index](#)

図 16-11 (旧図 15-11)



## 第5節 ラムゼー・モデルから見た日本経済

### データの出典

- **A** 国民経済計算（フロー編：制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定、ストック編：制度部門別勘定）

内閣府：ホーム＞統計情報・調査結果＞国民経済計算＞統計データ＞統計表（国民経済計算確報）＞2013年度国民経済計算（2005年基準）

**Link** : [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h25/h25\\_kaku\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html)

- 原データ・エクセルファイル **Download**
- 作表エクセルファイル **Download**

### コメント

第5節の表の作成方法については、上でダウンロードしたエクセルファイルを詳しく見ていけば、理解できると思う。より掘り下げて理解したい読者は、以下の文献にあたってほしい。

齊藤誠、「家計消費と設備投資の代替性について：最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」、『現代経済学の潮流 2008』、27-68、2008年8月、東洋経済新報社（[文献](#)）

[Index](#)

図 16-17 (旧図 15-17)

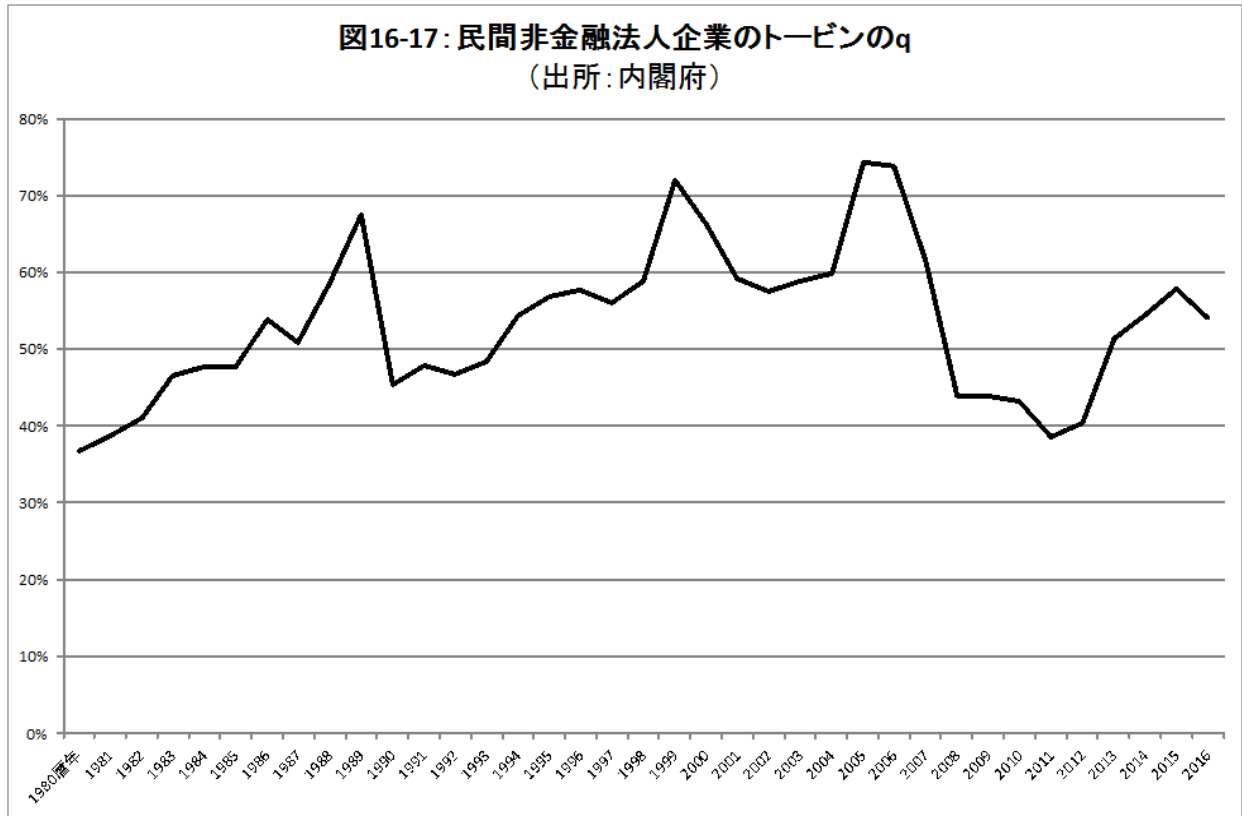




図 16-18 (旧図 15-18)

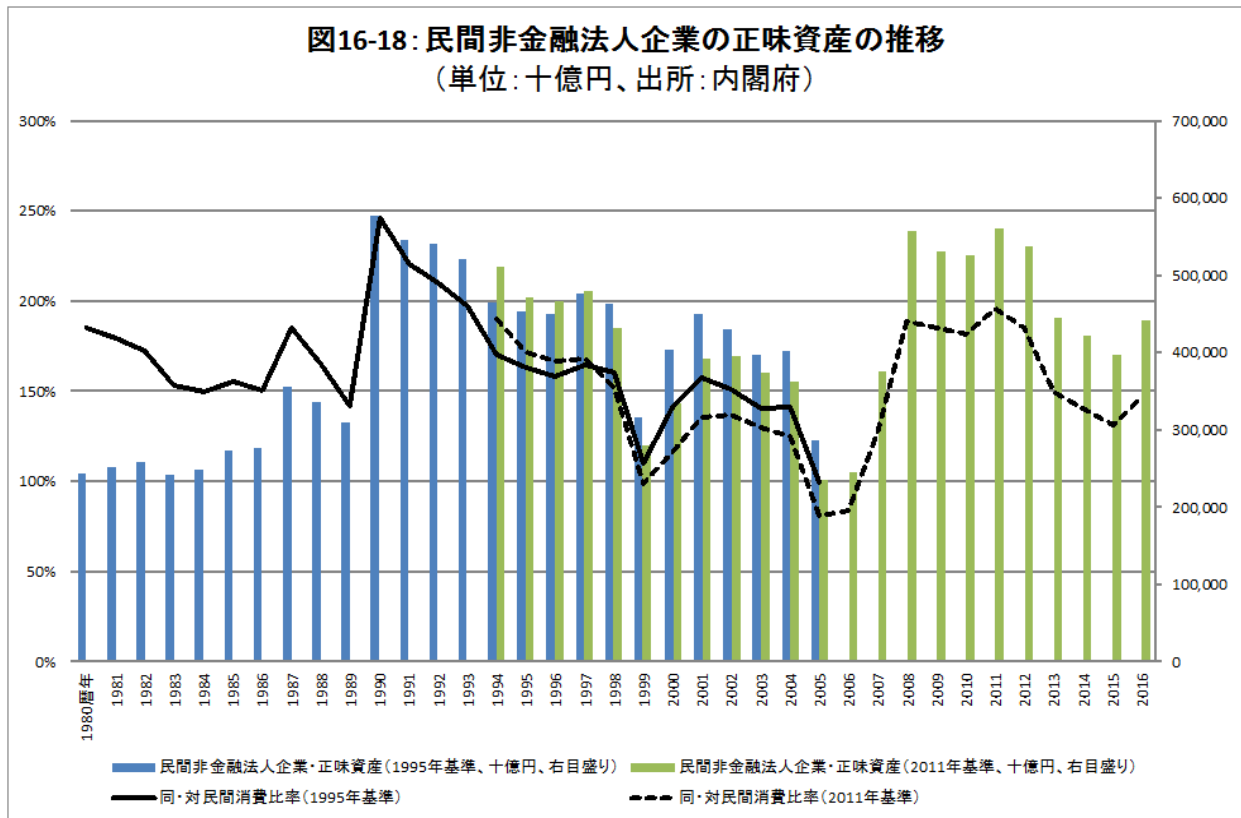


図 16-19 (旧図 15-19)

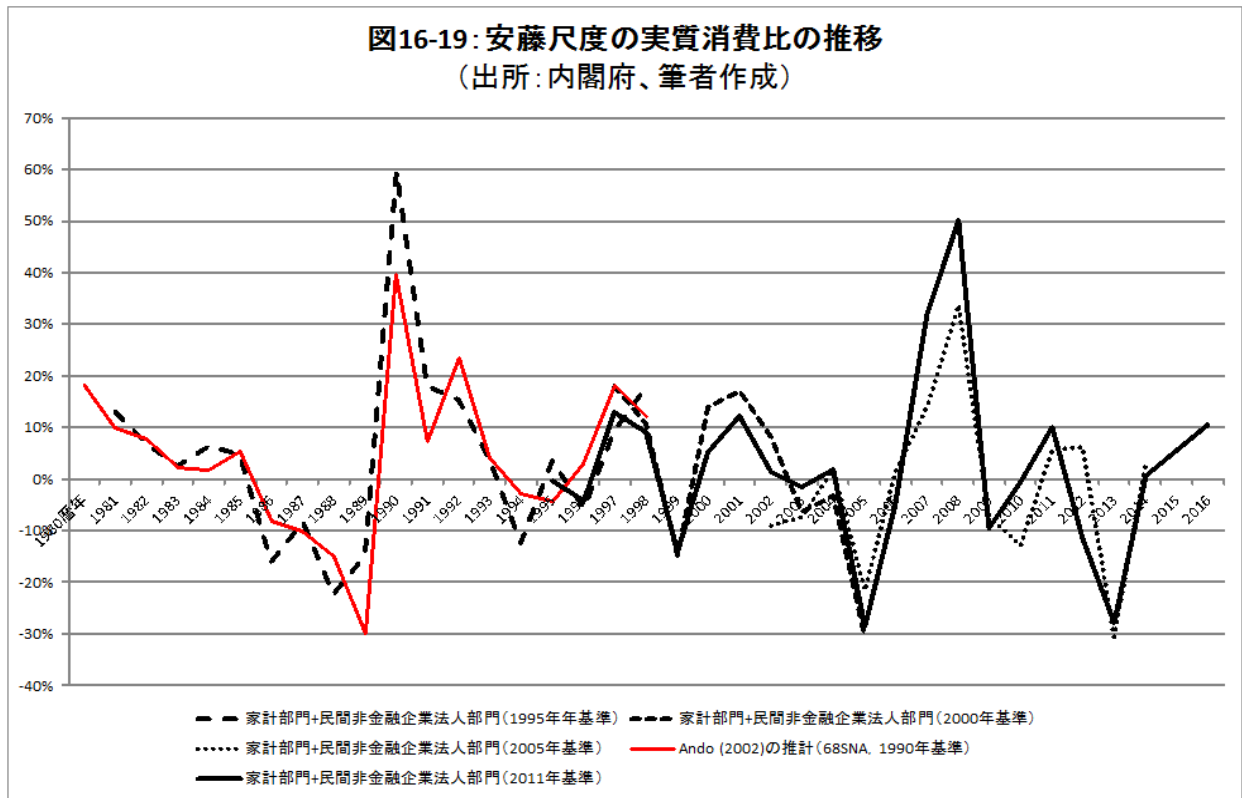


図 16-20 (旧図 15-20)

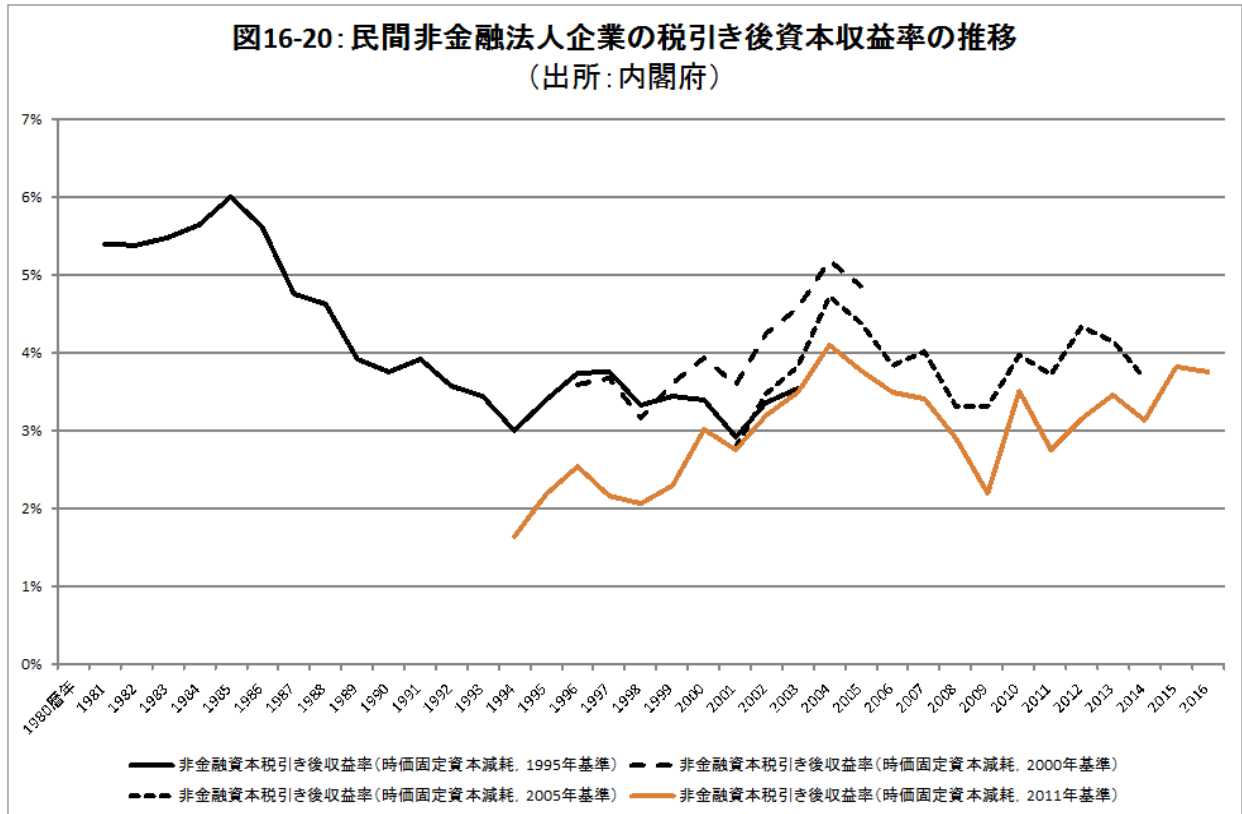


図 16-21 (旧図 15-21)

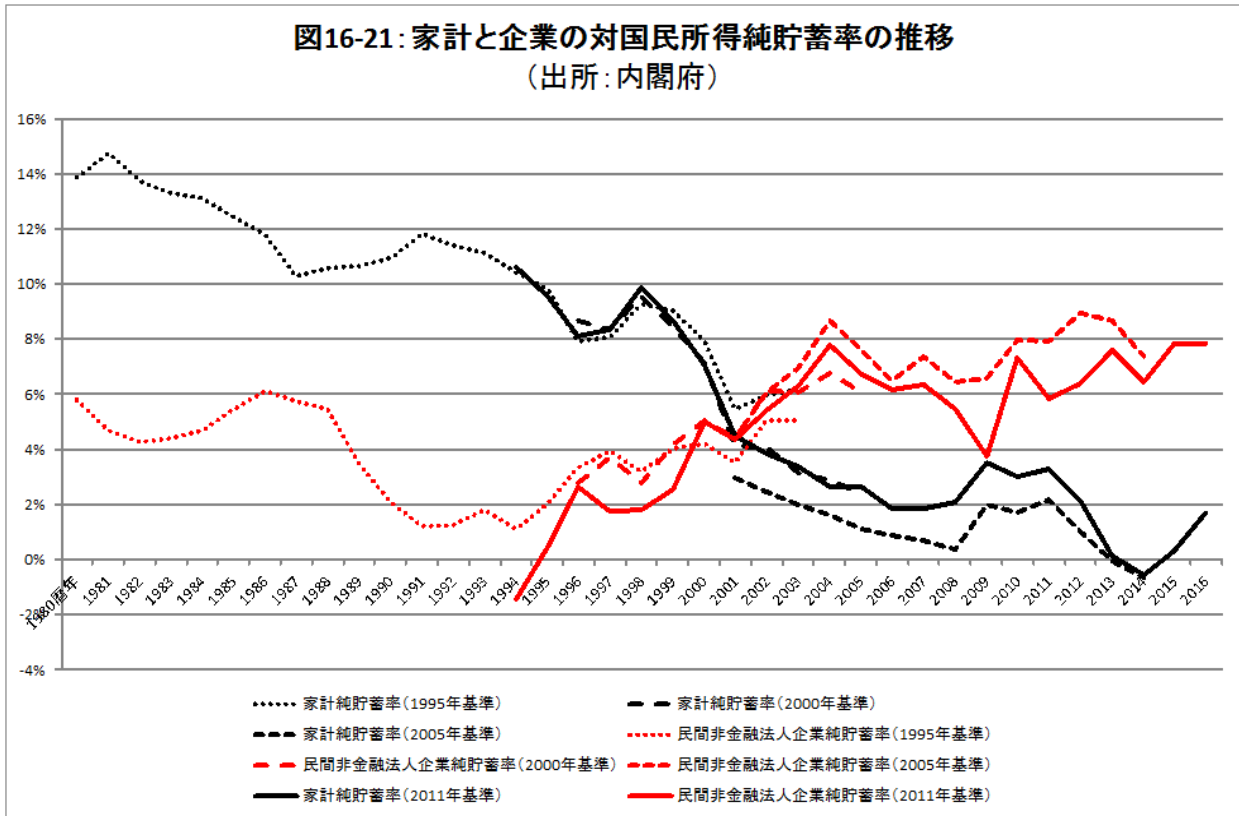


図 16-22 (旧図 15-22)

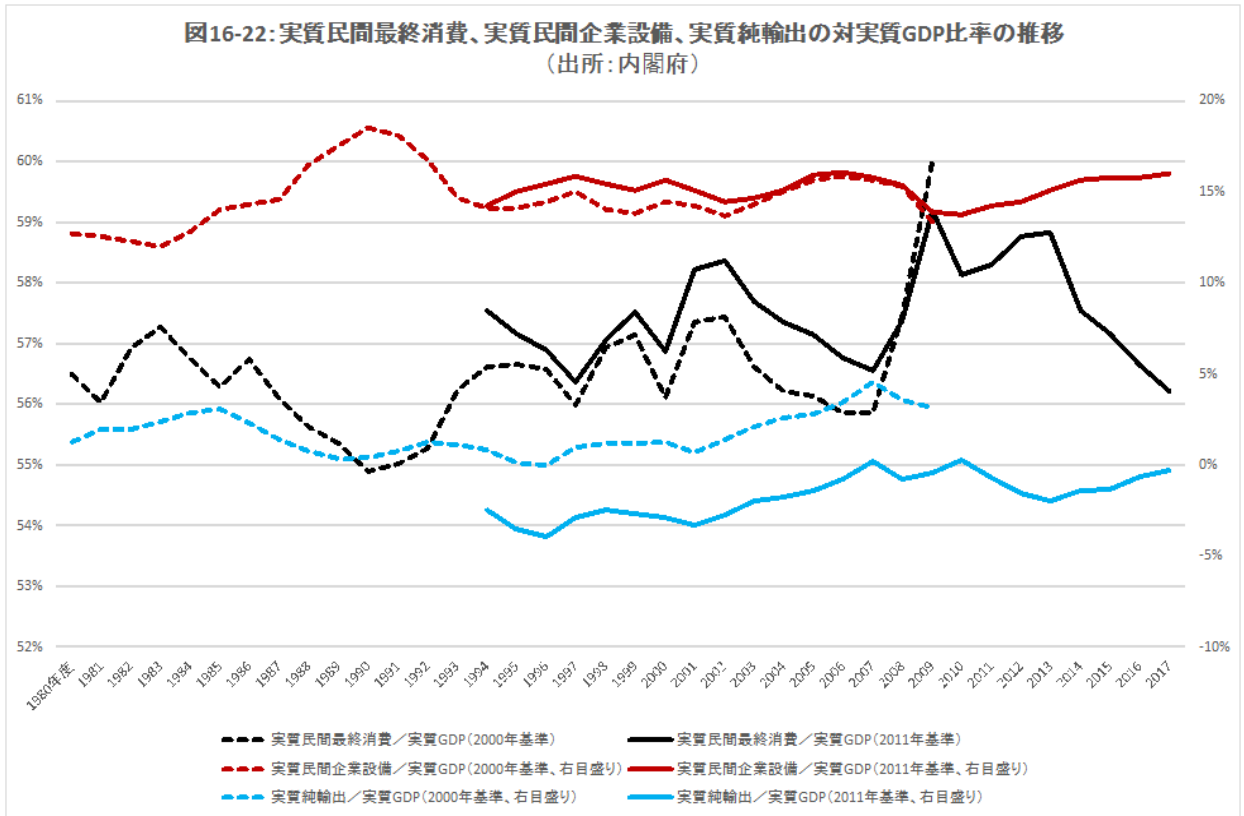


図 16-23 (旧図 15-23)

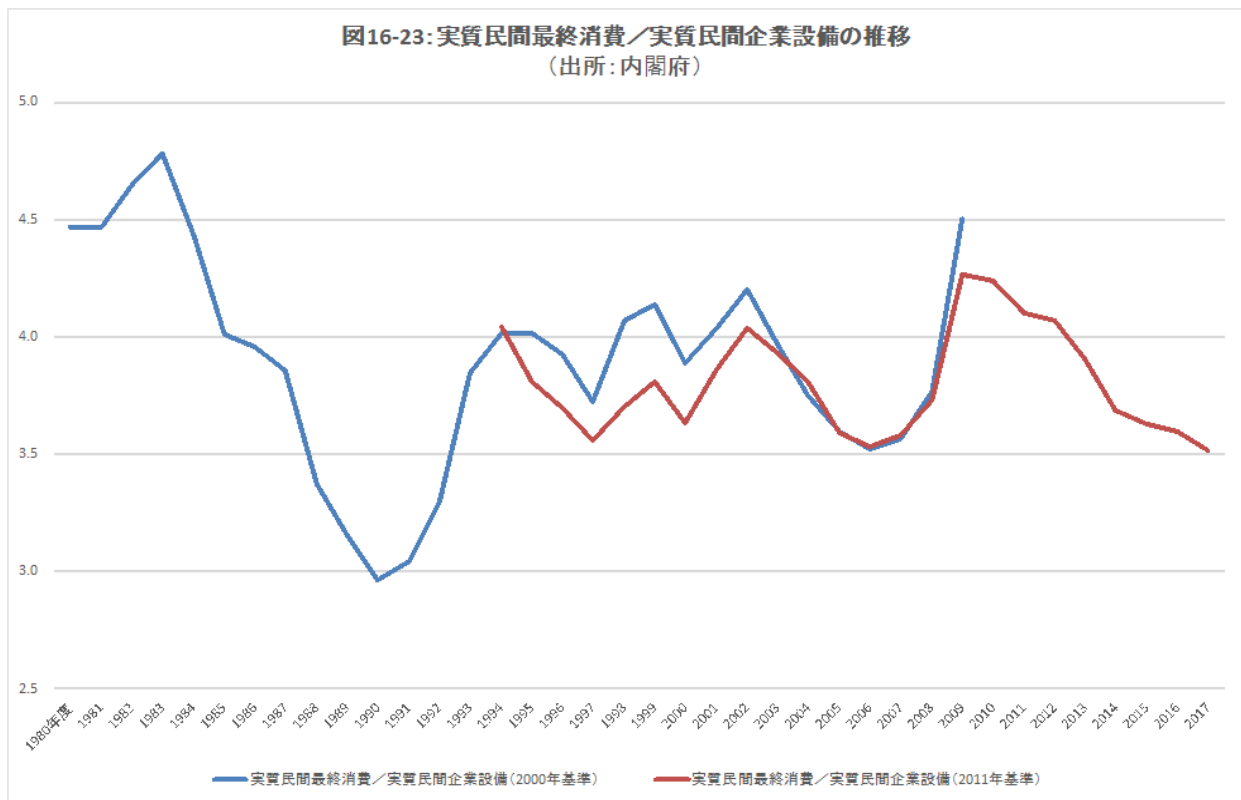
[Index](#)

図 16-24 (旧図 15-24)

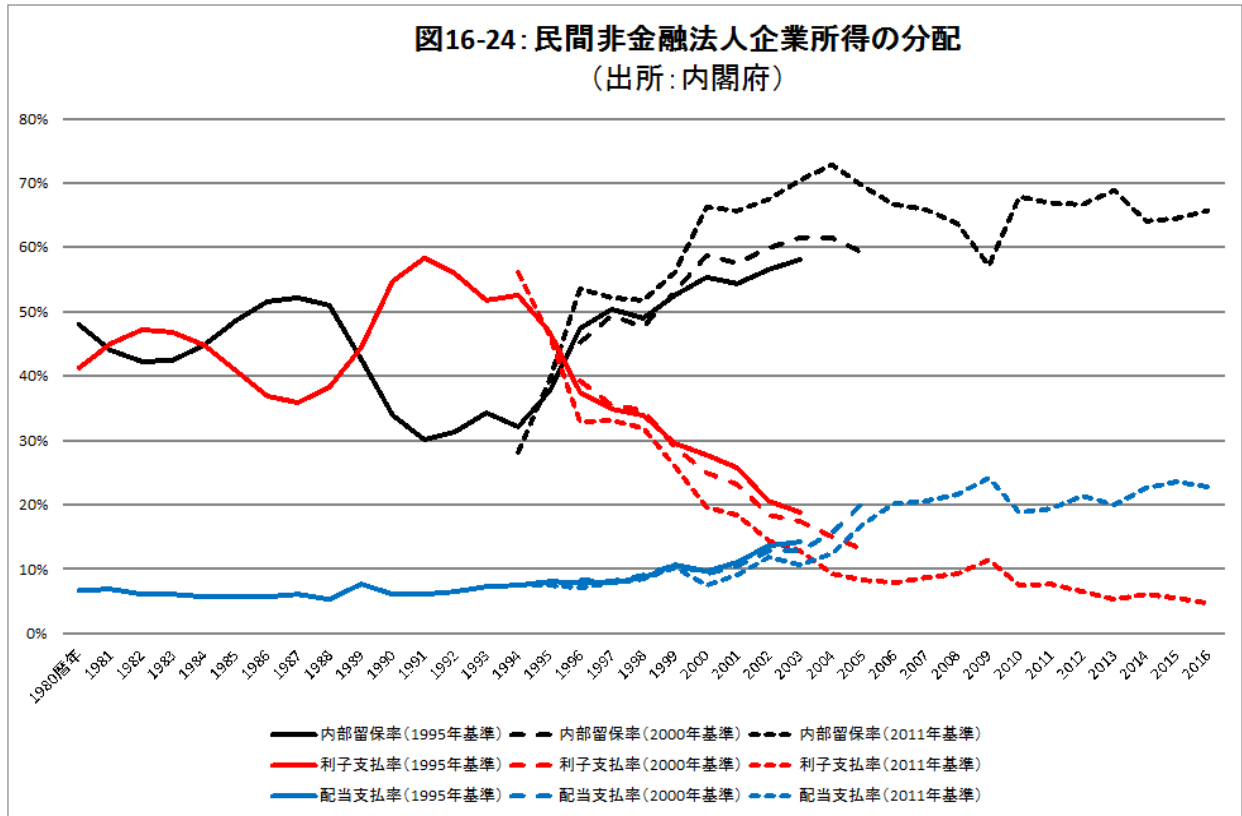


図 16-25 (旧図 15-25)

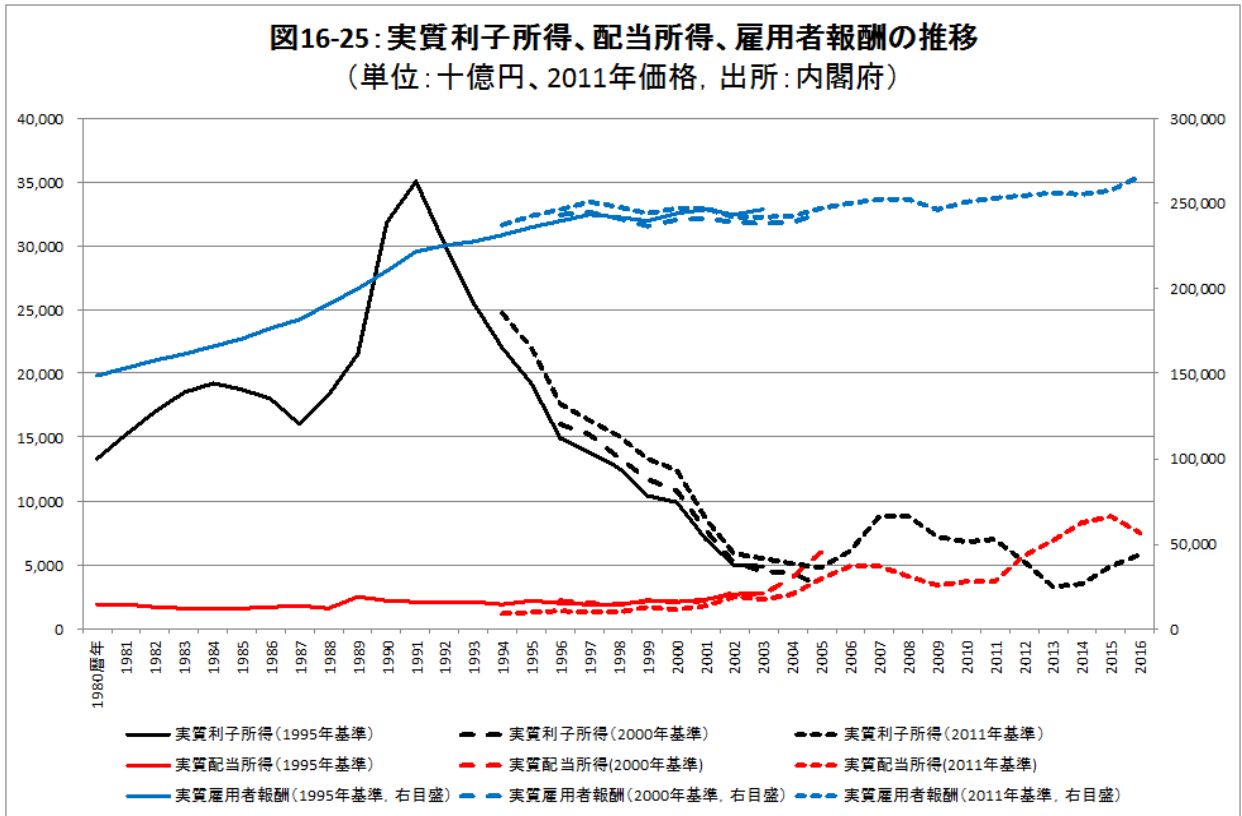




表 16-1 (新表)

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年度～ 2016年度
(i) 「一国経済の実質純固定資本形成／実質家計消費」の10年間平均	23.0%	17.1%	3.1%	-0.1%
(ii) 実質家計消費の10年間平均(単位:兆円、ただし、2010年代は2010年度から2016年度の平均, 上段は2000年基準, 下段は2011年基準)	206.8	271.1	305.5	
			276.9	293.4
(iii) 当期の10年間から次期の10年間への平均家計消費変化率(ただし、2010年代は2010年度から2016年度の平均)	31.1%	12.7%	6.0%	横ばい?

[Index](#)